

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285854	兵庫県	香美町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)	○	委託予定無し	71.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	委託予定無し	88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										9.4%	0.0%
		BPRの手法を用いた業務分析								全国(市区町村分)	
		取組状況								実施率	
		業務改革効果								35.7%	
										委託率	
										3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	0		12.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	コストの改善に役立たないから。	0		33.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	41.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.5%	84.8%
休業施設 (公民館、海・山の茶室)	3	3	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		7.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		17.6%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	12.8%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	11	直営で運営すべき施設であると考えているから。	27.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に伴いコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入に伴いコスト増が見込まれるため。	26.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		57.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	13	直営で運営すべき施設であると考えているから。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				53.1%
				単独クラウド
				87.5%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
93.8%	91.4%				

(注1) 統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体